

保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書

保育所は、子育てを支える施設であり、幼い子どもの発達を保障し、命を守るために不可欠な社会的資源になっています。

保育所の機能拡充が進む一方で、職員配置や施設基準の改善は進まず、職員の負担増が深刻になっています。保育所での事故が増大している状況などを踏まえれば、現在の配置基準は不十分であり、子どもの命と安全を守るためにも保育士増員が急務となっています。

国は、2024年4月に「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」を改定し、4・5歳児25人に対し保育士1人、3歳児15人に対し保育士1人としましたが、期限の定めのない経過措置が設けられています。また、1歳児の配置基準引上げ（5対1）について法令改定はされず、2025年度予算においては、基準を手厚くする施設に対して、保育施設の運営に加算措置が盛り込まれましたが、加算を受けるためには次に掲げる要件があります。

- ・ 処遇改善等加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのすべてを取得していること
- ・ 業務においてICTの活用を進めていること
- ・ 施設・事業所における職員の平均経験年数が10年以上であること

これらの要件が厳しく、対象となる施設が限定されている現状があります。

すべての施設において基準以上の条件での保育を実現するために、1歳児の加算要件をなくした上で法令改定により基準を引上げること、3歳児、4・5歳児は経過措置を撤廃すること、保育士等職員の負担を軽減し、子ども一人ひとりに対して丁寧な関わりを保障するために、すべての年齢で基準をさらに改善することが、保育現場と保護者の切なる願いです。

この内容を踏まえ、国におかれては、保育士配置の基準引上げの早期完全実施とさらなる改善を実施することを強く求めます。

さらに、国は、保育士の確保問題等に対し自治体や運営者において財政面を含め負担を生じさせることがないように、国の責任において十分な対策を講じられることを、合わせて強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年12月11日

千葉県多古町議会議長 鵜澤 茂

内閣総理大臣 高市 早苗 様
内閣府特命担当大臣 黄川田 仁志 様
(こども政策)
文部科学大臣 松本 洋平 様
財務大臣 片山 さつき 様
こども家庭庁長官 渡辺 由美子 様